

## 平成18年を迎えて



(財)日本ソフトテニス連盟  
会長 海部 俊樹

あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては、希望に輝く新年をお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。

新長期基本方針の実実施計画4年目にあたる昨年は、文部科学省及び日本オリンピック委員会指導の下、当連盟の重要課題である競技者育成プログラム(一貫指導システム)を確立して、全国の市町村単位から都道府県、ブロック、全日本まで統一した指導理念と方針のもとに強化事業を推し進め、競技者の発掘、育成、強化を日本全体で展開していくという壮大な事業に着手するため、全国説明会の実施、伝達用CDの作成、指導教材(教則DVD)の整備、指導者バンクの充実等、様々な推進体制の準備強化を図ってまいりました。

さらに、総務省及び文部科学省との連携のもとに(財)地域活性化センターで展開されるスポーツ拠点づくり推進事業において、白子町の全国小学生大会、伊勢市の都道府県対抗全国中学生大会に続き、競技者育成プログラムにおける全日本UNDER選手を選手とする大会「ソフトテニスジュニアジャパンカップ」(Step-4)宮崎市が助成対象事業として昨年末に新たに承認されるという大変喜ばしいニュースが発表され、小、中、高校生を対象とした3大会が10年間助成を受け、安定して開催できることとなりました。

迎えた本年は、組織の確立と財政への寄与を目的とした会員登録制度の検討課題であった小、中学生の登録料の有料化についてのご理解とご協力をいただけることに努力し、最重要課題である競技者育成プログラムを推進することにより指導者不足の解消とジュニアの強化と普及を図ってまいります。

また、効率化を図るためのITシステムの活用や新しい会員登録証の発行を継続して行います。

さらに、日本スポーツマスターズ大会への参加、全日本選手権大会のNHKテレビ放送の継続(6年連続)、「ソフトテニスの日」の定着、欧米を中心とする国際普及活動の充実等、マスコミや観客へより一層アピールできる競技性の向上を図ってまいります。

トップ層においては、昨年マカオで開催された第4回東アジア競技大会での、女子チームの3冠完全制覇に続き、本年12月にカタールの首都ドーハで開催される第15回アジア競技大会で、男女揃っての王座獲得に期待したいと思います。

本年は、競技者育成プログラムの本格実施の年であり、ソフトテニス界にとって大変重要な1年であるため、皆様には、より一層のご支援をお願い申し上げます。

## 平成18年度事業計画

1. 会員登録制度の徹底をはかる。
  - (1) 会員登録の促進  
・制度の周知徹底を図り、特に平成17年度から有料化した小・中学生の会員登録を促進する。
  - (2) 登録手続きの効率化  
・IT会員登録システムの活用により、事務の効率化を図る。
  - (3) 傷害補償制度の徹底  
・平成17年度の改訂により充実した制度を周知し、活用の促進を図る。
  - (4) 会員報の発行  
・年3回発行し、日本連盟情報を会員に周知する。
  - (5) 登録状況の把握  
・支部別及び階層別の団体数と会員数を把握する。
2. 競技力向上に関し、次の事業を実施する。
  - (1) 競技者育成プログラムの推進  
・競技者育成プログラムをStep1からStep5の過程を経て実施することにより、一貫指導システムの構築を図り、競技力を向上させる。
  - (2) ナショナルチームの強化合宿  
・男子、女子とも年6回の強化合宿を実施する。
  - (3) ジュニアナショナルチーム及び全日本U14,U18,U21の強化合宿  
・男子、女子とも年各1回の強化合宿を実施する。
  - (4) 競技力向上のための海外遠征  
・第14回日・韓・中ジュニア交流競技会(韓国)  
・第5回チャイニーズカップ国際ソフトテニス大会(中国)  
・第2回ハンガリー国際大会  
・中山杯国際大会
  - (5) 強化スタッフの各種大会視察  
・アジア競技大会予選会、全日本選手権大会他7大会(延40名)
  - (6) 競技力向上のための調査・研究  
・医師及び科学スタッフにより、医科学サポート(メディカル・コンディショニング及びメンタル・サポート)を実施する。  
・各種のフィットネステストデータにより、各種日間の関連性や競技力の関連を分析する。  
・世界No.1の実力を維持するための戦略をたてる。
3. 指導者養成のために、次の事業を実施する。
  - (1) 全国小学生・中学生・高校生指導者の合同研修会  
・小学生・中学生・高校生のソフトテニス活動における課題について検討する。  
・競技者育成プログラムを推進するための協議を行う。
  - (2) 公認スポーツ指導者講習会の実施  
・コーチ養成講習会(日本連盟)と指導員養成講習会(各都道府県連盟)を積極的に実施する。
  - (3) 指導者養成事業の推進  
・公認資格指導員の拡大を図るとともに、地域での普及を担う指導者の養成を推進する。
  - (4) 指導者バンク(日本連盟)の推進  
・競技者育成プログラム(Step3,4,5)を推進するための指導者を確保する。  
・地域における普及活動を支援するための指導体制を整備する。
4. アンチ・ドーピングに関し、次の事業を行う。
  - (1) アンチ・ドーピングに関する啓蒙活動  
・アンチ・ドーピングについて、競技者に判りやすく周知する。
  - (2) 国内大会におけるドーピング検査の実施  
・アジア競技大会日本代表予選会、国民体育大会、全日本選手権大会、全日本シングルス選手権大会で実施する。
5. 地域グループ育成のため、次の事業を実施する。
  - (1) 地域クラブ・ジュニアクラブの育成  
・各支部に対し、会員登録料(一般20%、中学生20%、小学生50%)を還元し、地域クラブ・ジュニアクラブの育成等の充実を図る。
  - (2) 支部中学校大会の補助  
・47支部×@30,000円を助成する。
  - (3) 支部レディース大会の補助  
・47支部×@50,000円を助成する。
  - (4) ソフトテニスの日の実施  
・例年通りの10月第1週日曜日をソフトテニスの日と定め、全国一斉にソフトテニスを楽しみアピールする。  
・47支部×@100,000円を助成する。
  - (5) 指導者バンク(地域)の推進  
・競技者育成プログラム(Step1,2)を推進するための指導者を確保する。  
・中学校・高校の指導者不足を解消する等、普及を担う指導者を確保する。

- (6) 総合型地域スポーツクラブの研究  
・ソフトテニス総合型地域スポーツクラブに参画するための研究を進めるとともに、必要な情報提供を行う。
6. 国内競技会を大会実施要項に基づき、会員報第12号記載のとおり実施する。  
(1) 平成18年度大会日程および会場
7. 大会見直しの検討と大会運営の改善  
(1) 全日本選手権大会の見直し  
・NHK放送を考慮した参加資格、参加数、会場の基準等の見直しを行い、「するスポーツ」のみならず「見るスポーツ」としてのあり方を検討する。
- (2) 全日本団体選手権大会の検討  
・団体総合選手権大会の創設や実業団・クラブの団体対抗大会のあり方について検討する。
- (3) 大会開催地関係費の補助  
・計画的に増額を図ることとし、特別の事由がある大会について、大会開催地関係費の補助金を増額する。
- (4) スコアボード・ゼッケンの検討  
・「するスポーツ」だけでなく、「見るスポーツ」としても評価されるために、マッチ中の展開が誰からも判るように工夫し、競技性の向上を図る。
8. 地域における競技会開催に、次のとおり補助を行う。  
(1) 9地区選手権大会  
・9地区×200,000円を助成する。
- (2) 地区高校選抜大会  
・9地区×100,000円を助成する。
- (3) 10地区中学選手権大会  
・10地区×100,000円を助成する。
- (4) 壮年東西対抗大会  
・200,000円を助成する。
- (5) 超壮年東西対抗大会  
・200,000円を助成する。
- (6) 全日本学生同好会大会  
・200,000円を助成する。
9. 公認審判員制度に関し、次の事業を実施する。  
(1) マスターレフェリーの認定  
(2) マスターアンパイヤーの認定  
(3) 1級審判員の検定会、研修会の実施  
・検定会(東西)を2回、研修会(各ブロック)を9回開催する。
- (4) 1級審判員の認定(新規、更新)  
・審判員の資質向上を図るため、1級審判員を新規に養成するとともに、6年の更新の継続を推進する。
- (5) 2級審判員の認定(新規、更新)  
(6) ジュニア審判員の認定  
・ジュニア審判員資格取得の拡大を図る(中学生以上から小学4年生以上に変更)
- (7) 主要大会における派遣審判員制度の実施  
・全日本選手権大会、全日本小学生大会等に主管支部の所属ブロックから審判員を派遣する。
- (8) ソフトテニスハンドブックの徹底
10. 技術等級制度に関し、次の事業を実施する。  
(1) 名誉指導員およびマスターの認定  
(2) 技術等級の認定
11. 用具・施設の公認に関し、次の事業を行う。  
(1) ラケットの証紙、ネットの証書の発行  
(2) 新規公認、更新手続きの承認
12. 広報に関し、次の事業を行う。  
(1) 新聞報道の充実  
・全日本選手権大会のNHKテレビ放送の継続  
・6年間継続してNHKテレビ放送を目指す。
- (3) スポーツ衛星チャンネル「ガオラ」のレギュラー放送の継続  
・10大会収録、毎月4回(2回は再放送)のレギュラー放送により、ソフトテニスを全国へ周知する。
- (4) 機関誌「ソフトテニス」の毎月発行  
・内容の充実と購読者の増加を図る。
- (5) ITシステムの構築とホームページの充実  
・会員登録システムを充実するとともに、審判・技術等級システムを検討する。  
・ホームページを充実するとともにリニューアルを検討する。
- (6) 大会記録集の発行  
(7) ソフトテニスの歌の活用  
・日本連盟主催事業で活用と全国各地域での普及を図る。
- (8) その他の広報活動
13. 各種表彰を、次のとおり行う。  
(1) 国内大会入賞者  
(2) 支部功労者  
(3) 優良団体  
(4) 優秀監督  
(5) 優秀選手  
(6) 全日本ランキング  
(7) 国際大会入賞者
14. 国際競技大会の参加種目への招致活動及び大会運営について支援する。  
(1) 第15回アジア競技大会(ドーハ)の運営を支援

- (2) 第5回東アジア競技大会(香港)の参加種目への招致活動と香港でのソフトテニス活動を支援
- (3) 第16回アジア競技大会(広州)の参加種目への招致活動を展開
15. 国際大会等への代表選手団を、次のとおり派遣する。  
(1) 第15回アジア競技大会(カタール・ドーハ)  
(2) 日・韓・中ジュニア交流競技会  
(3) 第5回チャイニーズカップ国際大会  
(4) 第2回ハンガリー国際大会  
(5) 中山杯国際大会
16. 国際大会等への視察員を派遣する。
17. 国際関連諸規定の制定と国際組織運営について検討する。  
・ドーピングコントロール規程の整備と国際審判員制度を制定する。  
・各国の協力体制、財政基盤の確立、組織運営について検討する。
18. 国際普及の促進に関し、次の事業を行う。  
(1) 各国におけるソフトテニス普及活動の指導および補助  
(2) 各国コーチ、選手の日本招聘  
(3) 用具、用品の支援  
(4) 支部等の国際普及活動への補助
19. 国際競技会への振興に関し、次の事業を行う。  
(1) 国際競技会への選手団派遣に対する各国補助
20. 国際ソフトテニス連盟、アジアソフトテニス連盟に活動の支援をする。
21. 長期基本方針に基づく課題の検討と対策の推進を図る。

## 18年度 一般会計予算

(収入の部)		(単位:千円)	(支出の部)		(単位:千円)
1. 分担金収入	284,840		1. 事業費	318,176	
(1) 支部分担金	7,500		(1) 大会視察費	2,050	
(2) 会員登録料	246,000		(2) 指導要領等作成費	1,000	
(3) 維持会費	31,340		(3) 医科学研究費	1,900	
1. 公認メーカー	26,340		(4) 競技者育成プログラム推進費	57,400	
2. 施設業者	3,500		1. 伝達講習会費	2,400	
3. 一般	1,500		2. 支部推進費	18,800	
2. 事業収入	166,638		3. ブロック推進費	34,000	
(1) 大会参加料	23,138		4. 関係諸費	2,200	
1. 全日本社会人選手権	2,000		(5) 審判検定会・研修会	1,900	
2. 全日本シニア選手権	4,800		1. 審判検定会	500	
3. 全日本インドア選手権	96		2. 審判研修会	1,400	
4. 全日本シングルス選手権	800		(6) 地域グループ育成費	52,410	
5. 全日本実業団選手権	3,750		1. 地域クラブ	10,000	
6. 日本リーグ	1,600		2. ジュニア	31,600	
7. 日本リーグ入替戦	160		3. 支部中学生大会	1,410	
8. 実業団リーグ	1,200		4. 支部レadies大会	2,350	
9. 全日本クラブ選手権	2,700		5. ソフトテニスの日	4,700	
10. 国際大会予選会	400		6. 指導者バンク	2,350	
11. 全日本高校選抜	1,472		(7) 大会開催地関係費	58,636	
12. 全日本ジュニア選手権	256		1. 全日本社会人選手権	2,200	
13. 全国小学生大会	1,504		2. 全日本シニア選手権	5,000	
14. 都道府県中学大会	960		3. 全日本インドア選手権	500	
15. 全日本小学生選手権大会	960		4. 全日本シングルス選手権	1,200	
16. ジュニアジャバカップ	480		5. 全日本実業団選手権	3,950	
(2) 出版物収入	21,800		6. 日本リーグ	2,440	
1. 印税	200		7. 日本リーグ入替戦	760	
2. 指導要領	100		8. 実業団リーグ	1,460	
3. ハンドブック	18,400		9. 全日本クラブ選手権	2,900	
4. 指導DVD	2,100		10. 国際大会予選会	1,200	
5. その他出版物	1,000		11. 全日本高校選抜	2,172	
(3) 用具検定費	32,500		12. 全日本ジュニア選手権	1,200	
(4) 公認審判員認定料	76,200		13. 全国小学生大会	2,504	
1. 検定会参加料	200		14. 全日本(大学)	2,000	
2. 認定料	76,000		15. 全日本(高校)	1,000	
(5) 技術等級認定料	13,000		16. 全日本(中学)	1,000	
3. 補助金収入	700		17. 東日本選手権	400	
4. 協賛金寄付金収入	10,050		18. 西日本選手権	400	
(1) 協賛金	9,750		19. 全日本学生インドア	400	
(2) 寄付金	300		20. 全日本学生王座決定	400	
5. 雑収入	7,220		21. 総協賛金(個人)	400	
(1) 預金利息	20		22. 都道府県中学大会	1,810	
(2) 広告料	2,700		23. 全日本小学生選手権大会	10,860	
(3) その他収入	4,500		24. ジュニアジャバカップ	12,480	
6. 繰入金収入	196		(8) 地域大会補助費	4,300	
(1) 募金会計	196		1. 9地区選手権	1,800	
当期収入合計	469,644		2. 地区高校選抜	900	
前期繰越収支差額	25,000		3. 10地区中学選手権	1,000	
収入合計	494,644		4. 壮年東西対抗大会	200	

ア(支出の部つづき) (単位:千円)

5.超壮年東西対抗大会	200
6.全日本学生同好会大会	200
(9)大会役員関係費	4,600
(10)その他大会関係費	1,000
(11)公認審判関係費	40,300
1.認定料還元	25,000
2.ハットブック等印刷選費	5,300
3.認定証等作成費	10,000
(12)技術等級関係費	7,500
1.認定料還元	5,500
2.認定証等作成費	2,000
(13)用具施設証作成費	1,300
1.用具証作成費	1,200
2.施設証作成費	100
(14)広報活動費	49,680
1.テレビ放映関係費	31,500
2.ポスター等作成費	1,500
3.インターネット関係費	13,000
4.大会記録集作成費	1,000
5.その他広報活動費	1,000
6.会員報作成費	1,680
(15)表彰費	9,900
1.表彰費	5,900
2.表彰式費	4,000
(16)国際関係費	24,300
1.会議費	600
2.視察費	900
3.親善大会費	800
4.普及指導費	10,000
5.用具費	2,500
6.大会振興補助費	4,500
7.活動促進費	2,000
8.国際大会派遣費	3,000
2.管理費	86,250
(1)人件費	39,700
1.給料	23,000
2.職員手当	12,400
3.厚生費	4,300

ア(支出の部つづき) (単位:千円)

(2)会議費	10,300
1.評議員会費	1,500
2.理事会費	3,300
3.専門委員会費	5,500
(3)一般管理費	29,300
1.備品費	100
2.事務用消耗品費	900
3.雑用消耗品費	100
4.印刷費	500
5.通信運搬費	1,400
6.交通費	100
7.賃借料	3,900
8.租税公課	13,000
9.図書費	100
10.旅費	1,000
11.渉外交際費	1,000
12.慶弔費	300
13.電話費	1,000
14.委託費	1,000
15.会員登録事務費	4,500
16.雑費	400
(4)運営費補助	6,950
1.中体連ソフトテニス部	450
2.高体連ソフトテニス専門部	4,700
3.日本学連	1,800
3.加盟費	930
(1)加盟費	930
4.繰入金支出	67,190
(1)繰入金支出	67,190
1.助成事業特別会計繰出	63,590
2.職員退職積立金会計繰出	1,900
3.傷害補償制度特別会計繰出	1,700
5.予備費	22,098
(1)予備費	22,098
当期支出合計	494,644
当期収支差額	△25,000
次期繰越収支差額	0

18年度 助成事業特別会計 収支予算書

(収入の部) (千円)		(支出の部) (千円)	
1.日本体育協会	3,881	1.日本体育協会	5,491
(1)国体役員旅費	940	(1)国体役員派遣費	1,000
(2)公認コーチ養成講習会	2,000	(2)公認コーチ養成講習会	3,250
1.受入金	1,000	1.講習会費	1,000
2.受講料	1,000	2.受講料支出	1,000
(3)上級コーチ養成講習会	941	3.関係諸費	1,250
1.受入金	500	(3)上級コーチ養成講習会	1,241
2.受講料	441	1.講習会費	500
2.日本オリンピック委員会	2,097	2.受講料支出	441
(1)選手強化	2,097	3.関係諸費	300
3.スポーツ振興基金	2,500	2.日本オリンピック委員会	23,200
(1)国内大会開催	1,500	(1)競技力向上費	23,200
(2)国際大会派遣	1,000	1.ナショナルチーム合宿	23,200
4.くじ助成	150	3.スポーツ振興基金	37,350
(1)ドーピング検査	150	(1)競技力向上費	20,600
5.その他の助成	750	1.ジュニア選抜強化合宿	20,600
6.大会参加料	2,000	(2)全日本選手権大会	8,950
(1)全日本選手権大会	2,000	1.開催地関係費	2,200
7.機関誌関係	9,400	2.役員関係費	600
1.購読料	6,900	3.表彰費	450
2.広告料	2,500	4.ポスター等作成費	700
8.雑収入	3	5.テレビ放映関係費	5,000
9.繰入金収入	63,590	(3)国際大会チーム派遣費	7,800
1.一般会計	63,394	1.チャイニーズクラブ国際大会	2,100
2.一般会計(免税募金)	196	2.中山杯国際大会	700
当期収入合計	84,371	3.アジア競技大会	5,000
前期繰越収支差額	0	4.くじ助成	16,780
収入合計	84,371	(1)指導者研修会	4,400
		(2)機関誌関係費	10,600
		1.委託料	10,000
		2.原稿料	600
		(3)ドーピング検査費	1,780
		5.その他の助成	1,550
		(1)トータルスポーツクリニック	1,550
		当期支出合計	84,371
		当期収支差額	0
		次期繰越収支差額	0

17年度中学校部活動調査 ソフトテニスは大人気!

(財)日本中学校体育連盟が発表した「平成17年度部活動調査集計」によると、中学校女子の加盟生徒数は、ソフトテニスが最も多いことがわかった。

ソフトテニスは、中学男子の加盟生徒数が3番目に多く、軟式野球が1位、サッカーが2位となっている。

一方、中学女子は、ソフトテニスの加盟生徒数が最も多く(計211,203人、全体の加盟率21.95%)、バレーボールが2位、バスケットボールが3位となっている。

18年度 傷害補償制度特別会計 収支予算書

(収入の部) (千円)		(支出の部) (千円)						
科	目	当初予算額						
雑	収	入	1					
繰	入	金	収	入	1,700			
当	期	収	入	合	計	1,701		
前	期	繰	越	収	支	差	額	1,010
収	入	合	計					2,711
科	目	当初予算額						
傷	害	補	償	金	2,500			
事	務	費	150					
雑	支	出	0					
当	期	支	出	合	計	2,650		
当	期	収	支	差	額	△ 949		
次	期	繰	越	収	支	差	額	61

18年度 基金会計 収支予算書

(収入の部) (千円)		(支出の部) (千円)						
科	目	当初予算額						
雑	収	入	1,000					
繰	入	金	収	入	0			
当	期	収	入	合	計	1,000		
前	期	繰	越	収	支	差	額	148,955
収	入	合	計					149,955
科	目	当初予算額						
手	数	料	支	出	3			
繰	入	金	支	出	0			
当	期	支	出	合	計	3		
当	期	収	支	差	額	997		
次	期	繰	越	収	支	差	額	149,952

会員証について

日本ソフトテニス連盟の会員登録は各団体が登録申請をし、各都道府県連盟が登録の承認を行った順に会員証を発行する流れになっております。その為に会員の皆様に会員証が発行されるまでに一定の期間がかかりますことをご了承願います。

現在発行されている会員証は日本ソフトテニス連盟に会員登録している限り、半永久に使えるものです。例えば中学校から高校などへ所属団体が変わっても会員登録番号は変わらないため、新たに会員証は発行致しませんので大切に持ち下さい。

■ 会員証の再発行について

今年度(H17)会員登録された会員の方に新しい会員証を順次発行しております。会員名(フリガナ等)がミスにより間違っていて印字されている場合は再発行となります。再発行の日本連盟への申請は各都道府県連盟から行っていただくこととなりますので、所属都道府県連盟へ再発行依頼して下さい。

※ 会員番号は変わりませんので大会などには影響ございません。

なお、紛失された場合は有料となりますので、ご注意下さい。



## 会員登録の促進について

(財)日本ソフトテニス連盟は、平成11年度から本連盟および加盟団体(都道府県ソフトテニス連盟、日本学生ソフトテニス連盟、全国高等学校体育連盟ソフトテニス部、日本中学校体育連盟ソフトテニス部、ならびに市区町村ソフトテニス連盟などの下部組織)に所属し、それらの組織が行う競技会などの事業に参加しようとする全ての会員(部員)を対象に会員登録制度を実施してまいりました。

会員登録制度は、日本ソフトテニス連盟およびその加盟団体(下部組織含む)における会員組織を確立し、会員およびその所属団体を明確に把握することにより、普及活動の基盤として役立てるとともに、各組織の健全な財政に寄与させるために実施したものです。会員登録制度実施後7年を経過しましたが、加盟団体の絶大なるご協力のおかげで会員登録者数は年々増加し、制度の定着が図られてまいりました。

ソフトテニスの一層の振興のために行う諸事業は、本連盟の長期基本方針に沿って推進されており、会員登録制度の実施による会員からの会費は貴重な財源となっております。

そして、長期基本方針に定められた課題をより有効に実現することを目標とし、これらの財源を有効に活用し、平成14年度～平成18年度までの新長期基本方針重要課題の実施計画に沿って事業を推進しているところです。

今後は、総合的、長期的な競技力向上対策としての競技者育成プログラム(一貫指導システム)の推進と大衆性の向上を図るための指導者の育成、そしてさらなる国際性の向上が重点目標と考えています。

特に、重要課題である小・中学生を中心としたジュニア育成に必要な平成18年度本格実施を迎える競技者育成プログラム(一貫指導システム)は、競技者の発掘・育成・強化の全体を通じた共通の理念と指導カリキュラムに基づいてそれぞれの時期に最適な指導を一貫して行い、ジュニアの競技力向上を目指すとともに、国際レベルの競技力の開発を全国展開で図ってまいります。

そこで、これらの事業を着実に、かつ強力に推進するため、懸案事項となっております小学生・中学生の登録について平成17年度より有料化し、それに合わせて、要望の多かった事務の効率化と会員への直接還元として、平成17年度よりITによる登録手続きを可能とし、登録された会員の皆様には新しい特殊プラスチック製の会員証を発行しております。

制度の趣旨、目的である会員組織の確立と財政への寄与がより強固なものとなり、ソフトテニスの一層の普及が図れるものと確信しておりますので、会員登録の促進についてよろしくご協力の程お願いいたします。

### 【会員登録の実績】

(数値:名)

種別	小学生	中学生	高校生	高専	大学生	一般	合計
平成16年度	19,410	369,672	94,305	115	7,153	49,616	540,271
平成15年度	16,739	370,521	90,116	216	6,654	49,417	533,663
平成14年度	16,654	370,570	87,409	247	6,255	49,083	530,218
平成13年度	11,448	350,556	83,864		6,299	48,683	500,850
平成12年度	9,483	329,026	82,644		6,012	48,343	475,508
平成11年度	8,826	321,317	77,818		4,663	47,347	459,971

### 【会員登録料内訳】

種別	料 率
一般クラブ(顧問・指導者含む)	1,000円
小学生	500円
中学生	500円
高体連所属の高校生	500円
高等専門学校生	500円
日本学連所属の大学生	500円

※小学生・中学生は平成17年度より有料。

## 会員登録料の用途及び成果

会員登録料の用途は、主として次の5つの施策の推進に用いられており、その成果は※のとおりである。

### 1 競技性の向上

競技大会を充実させ、参加者と観客がともに感動をおぼえるような大会にする。

※ルール改訂、派遣審判員制度実施、大会開催地関係費増強等が図られた。

### 2 競技力の向上

ジュニア層から社会人層まで基本的な指導システムにより技術力、体力、闘争力をもってレベルの高い選手層を総合的に育成する。また、それを実現するための多くの指導者を養成する。

※選手強化費の増強、公認指導者制度改訂への対応、指導者バンクの創設、競技者育成プログラムの策定などを実施した。

※指導教本の整備および教則DVDを作成した。

### 3 国際性の向上

オリンピック競技大会への参加という大きな目標に向かって、①欧米を中心としたアジア以外への普及②アジア各国の定着化③国際組織の充実等を行う。

※東アジア競技大会、アジア競技大会への正式参加の実現、世界の40カ国(地域)に普及が図られた。

### 4 生涯スポーツとしての一層の大衆化の促進

生涯スポーツとしての普及対策としては、大会、講習会などの充実、指導教材の充実、指導者の育成などであるが、小・中・高校生・シニアなど各層向けのきめ細かい対応が必要である。また、これらは本部に限らず各支部をはじめ、各地域における裾野の広い対応が重要であり、普及・強化両面にわたって推進する。

※地域グループ、ジュニア育成費の増強、ソフトテニスの日の創設、小・中・高校生指導者研修会等を実施した。ジュニア審判マニュアルの作成を行った。

### 5 広報活動の強化

テレビ、新聞等、マスコミに積極的に対応する。

※NHKテレビ放映、ガオラでの放映、ホームページの充実等が図られた。

## 会員登録制度収支状況(会員登録料の用途概要)

(単位:千円)

収 入	平成11年度	平成15年度	平成16年度	18年度予算額
〈会員登録料〉				
・一般クラブ(顧問・指導者を含む)	47,300	49,400	46,100	46,000
・小学生				8,000
・中学生				138,000
・高体連所属の高校生・高等専門学校生	38,900	45,200	50,200	50,000
・日本学連所属の大学生	2,300	3,300	4,100	4,000
合 計	88,500	97,900	100,400	246,000
支 出	平成11年度	平成15年度	平成16年度	18年度予算額
〈競技性の向上〉				
・大会開催地・地域大会への増額、大会表彰の充実	200	6,300	5,500	16,400
・全日本小学生大会・都道府県中学生大会	9,400	7,100	7,100	11,700
小 計	9,600	13,400	12,600	28,100
〈競技力の向上〉				
・選手強化費(ナショナルチーム、ジュニアナショナルチーム合宿)	9,800	12,900	10,700	23,200
・公認コーチ養成専門科目講習会関係費		600	1,800	1,600
・医学研究費、指導要領等作成費	900	700	2,100	2,900
・競技者育成プログラム推進費(伝達講習、支部強化推進)				57,400
小 計	10,700	14,200	14,600	85,100
〈国際性の向上〉				
・国際大会派遣費	3,900	3,000	8,300	9,800
・国際大会振興補助費	6,700	3,700	5,300	7,300
・国際普及用器具用品購入費	1,700	1,200	1,900	2,500
・国際普及指導費	10,300	6,100	5,100	10,000
・国際大会積立	5,000	7,000		
小 計	27,600	21,000	20,600	29,600
〈大衆化の促進〉				
・地域グループ育成費(各支部へ一般登録料の20%還元)	2,400	5,000	5,000	10,000
・ジュニア育成費(各支部を通じて中体連登録料の20%・小学生の50%還元)				31,600
・指導者バンクの補助費				2,400
・ソフトテニスの日、支部レディース大会		4,000	6,700	7,100
・審判、指導者育成費(小・中・高校生指導者研修会)	2,100	2,900	1,600	4,400
小 計	4,500	11,900	13,300	55,500
〈広報活動の強化〉				
・テレビ放映関係費(番組作成費、放映料)	8,400	15,700	12,700	17,300
・NHK全日本大会の放映、衛星放送ガオラでの毎月レギュラー番組の提供の一部				
・ポスター等作成費(ソフトテニスの日、全日本選手権大会)		1,600	2,400	2,200
・インターネット関係費(ホームページ管理、システム構築)	1,200	5,000	5,300	13,000
・会員報作成費		1,100	3,000	1,700
小 計	9,600	23,400	23,400	34,200
〈傷害補償制度〉				
・傷害補償給付金等	16,000	1,800	1,200	2,500
小 計	16,000	1,800	1,200	2,500
〈その他〉				
・学連への還元(大学生登録料の50%)	1,200	1,900	2,100	1,800
・高体連への還元(高校生登録料の10%)	3,900	4,800	5,000	4,700
・会員登録事務費	5,400	5,500	7,600	4,500
小 計	10,500	12,200	14,700	11,000
合 計	88,500	97,900	100,400	246,000